先駆

66・1・25
第13号
「烽火」「赤旗」改題
通号70号

1部　20円
25号分　400円（〒共）

●発行所　先駆社
東京都千代田区神田駿河台
3の2　東京ビル内
（251）7213
大阪市東淀川区田川通3の
16　万建ビル内、
（302）7283
振替　東京64937
●編集発行人　正木　真一

すべての工場、地域、学園に
共産主義者同盟を
組織せよ！

共産主義者同盟統一委員会

春闘の転換に左翼は如何に闘うか

プロレタリア共同体の思想を

「企業防衛」「支払能力」論に対比せよ

日韓条約強行批准の余勢をかって日本ブルジョアジーは労働者に決定的対決の姿勢をもって望もうとしている。現局面における日本資本主義の経済的停滞はますます深化の一途をたどっている。

すなわち、政府自民党は「不況」からの脱出をついに七〇〇〇億の公債発行にかけ、物価政策を大衆収奪の武器として、公共料金の引上げを決定し、一方、企業減税、輸出保護、設備更新特別免税等々政策的諸手段をもって、不況脱出、経済停滞からの浮揚力活路と必死の姿を現出させている。

不況が深化していく道程で、山陽特殊鋼、山一などの倒産にあいつぎ、昨年一年間の倒産は、中堅企業の倒産、関連下請企業の連鎖倒産を誘引し、ゆうに六千余件に達し、毎月その数的更新を記録している。

経済活動は一方において倒産による労働者の街頭放出、合理化の進展、新産業秩序、選別融資等をもっての企業整備、産業再編の強行による労働者の首切、一時帰休レイオフ攻撃をあらわにし、一方における消費物価の高騰を決定的にし、インフレ傾向への拍車をかけることによってより、一層の労働者人民の搾取、生活圧迫をもたらし、労働者の生存を根底的におびやかしている。

不況の進展にともなう合理化攻撃は過去のいかなる時期よりもその深刻の度を強めている。従来語られて来た合理化攻撃の形態（技術的、人事管理的）のあれこれより一歩進めた、人員整理にふみ切った。

景気の上昇期には無計画に雇用し、不況期にかかるとあっさり放り出す合理化が進行している。

総評は指導放棄

春闘共闘委は昨年十月に「春闘構想」を発表し、総評は十一月に例年の「賃金白書」を発表し、十二月の評議員会において春闘の闘争方針を決定した。昨年末、公労協の賃金要求提出以来、ようやく春闘の性格と総体的展望が明らかになりつつある。

総評は春闘にたちむかう組合の立場を「生活防衛のため」と位置づけ、昨年までの「不況は資本家経営者の宣伝である」という立場を否定した。これまで春闘共闘委は「ヨーロッパ並の賃金」を主張し、これが〝有効需要〟を喚起し経済情勢を上向きにする政策であるという態度をとって来た。今春闘も、また「不況における賃金闘争」と規定しながらも「不況だからこそ、できるだけ多く賃上げを獲得し国内市場を拡大する方向にむかうべきなのである。それが国民生活を安定させ、不況を回復させる方向」とのべ、「ヨーロッパ並の賃金」をめざす方針は今春闘でふたたび強調されている。

しかし不況からくるあらゆる形の合理化攻撃が物語っておるとおり「ヨーロッパ並の賃金」をめざしながらも、まず生活を守れることができるだけの賃金をとらなければという姿勢を打ち出さざるを得ない状況に立っているのである。

つぎに白書は、首切、一時帰休配置転換など資本の合理化攻撃にはその第一歩から反撃し、これを座折させねばならないとのべ、反合理化闘争を重視し、反合闘争のカナメとして時間短縮の要求を提起し、「時間短縮は産業レベルでしかも広汎におこなわれることによって企業内の雇用確保のみならず、労働市場の売り手市場化に有利をもたらす」とのべ、大幅賃上げ要求とならんで日本の低賃金構造を打破するための積極的な闘いのカナメとして位置づけている。

今次春闘をめぐる政治的経済的情勢の進行は階級矛盾をあらわにして進むし、進まざるを得ない。日本ブルジョアジーの姿勢は海員ストにも示されている。労働者の要求には強権をもってのぞむことを明らかにしている。総評方針は今次春闘に「トップバッターを立てず」各単産の独走体制、これは「独走」という総もたれ合い方針であり、階級激突様相をおびた春闘への指導性の放棄である。

われわれの任務

このような民同の闘争指ド放キを前にして、われわれに第一に要請されているのは春闘スケジュールの可否や戦術配置論を云々することではなく、不況下における労動運動の課題＝ブルジョア共同体に対置するプロレタリア共同体建設の思想の確立をすることであり、その確立の視点に立って、とくに不況下には意識的に流されるブルジョアジーの「企業意識＝企業共同責任」に対抗し、改良主義との闘争を不断に闘うことである。われわれはすでに春闘十一年の歴史をもち、その間常に「要求」と、「妥結額」の差に不満を表明し、「闘いの初期のかけ声」と闘いの高揚期における「下部が闘へないという実態のなかでは」とか「ストライキを決行することは日本経済を混乱におとし入れ、国民大衆にめいわくをかける」とか、「一定の前進を確認できる」とかいう「ゴマカシ」に幹部への不信をたきつけてきた。

しかしそれ以上のことを何もしていない。われわれもまた、幹部の体制内運動に、民同幹部が「ブルジョア共同体」に屈服する路線を追求したように屈服してきたのではないか。十一年の教訓は、われわれにその屈服、「民同の裏ぎり」からの脱皮を明らかに示しており、職場生産点から「プロレタリア共同体建設」とその初歩的段階としての職場権力の樹立をもって組織的に改良主義との闘いに結着をつけることぬきに「労働運動の危機」を止揚する道はない。

「不況対策がいかなる階級の利益のために、いかなる階級のぎせいによるものであるかを考えてみれば賃金ストップという不況対策の性格はハッキリしている」し労働者が自ら人間としての生活を維持するためには「生活防衛」の闘いぬきにはブルジョアジーは労働者のほねのズイまでしぼりとって一片の情をもたずに労働者を路頭に放りだすだろう。

「不況下の賃金闘争は全体の政治的な力関係をかえるなかでこそ成功する」ものである以上、資本主義を美化したら、「従来のような大企業を中心とした過大な投資にもとずく高成長のコースを転換し、将来における一層大きな破局を阻止するために」などブルジョア共同体の協力者に転落した政策転換論者などの一切の思想と闘い労働者の力こそ、労働者自身の生活を守ることができ、労働者こそ資本制生産の矛盾を止揚し新たな社会建設を荷う主体である自覚に立ってブルジョアジーの「不況」＝賃金凍結＝企業防衛の攻撃に全力を傾注して反撃体制を確立しなければならない。

労働者階級の賃金闘争は民同路線による一定の規制を受けながらも物価、合理化の圧迫の前に退くことの出来ない局面において、社会的ウネリの中で大きく前進を開始しようとしている。政府、日経連の賃金凍結、賃金抑制方針が打出されたことに明らかなように、現在、政府、資本家として、労働者の要求に一歩退くことは自らの意図、政策の破タンを準備することであり底知れぬ権力の破タンへと押し流される（社会条件の進行）危機意識を表明しているものであるだろう。

そこから「労使懇談会」という政治の場の設定があり、「所得政策」の追求という方法論の検討が開始されているのである。従って賃金闘争は当然政治権力との対決の場に進まざるを得ず、さらに賃金以外の分野（物価、社会保障、反動立法等々）を含めて日本ブルジョアジーの全政策と階級的に対決する方向へ向う可能性を内包している。

二月中、下旬から始る春闘大衆行動は「物価値上反対」行動を軸として、その当初から政府闘争として展開される。個別企業における戦闘体制をぬきに、陳情行動に止まる限り日本の労働者は再び春闘十一年の延長を歩ませられ後退を余儀なくされるだろう。

政府資本家は自己の全能力、全社民の「裏切り」のみを叫んだり、既存指導部の指令にのみ眼を向けるのでなくわれわれは社会状況の明確なハアクの上に労働者の戦闘体制確立に全能力を傾注しなければならない。

それは第一に自己の職場の戦闘体制の確立を基礎に組合全体に拡大し、自己の闘う体制の力をもってその力と、運動の波を地域に、広げなければならない。個別企業において、資本の「支払能力」、「企業あっての労働者」「企業倒産＝失業か」「企業内協力＝賃金凍結＝企業繁栄による生活の安定か」等という思想攻撃には闘いによってのみ資本の意図を粉砕することが可能であり、第二に地域的全産業的な労働者の連滞と一層増大した力をもって闘うことが重要である。不況下における労働者の賃金闘争は全労働者の連滞の力量と、かつ意識的部分、戦闘的左翼労働者が、労働者の階級的連滞感をひき出しその推進者として、中核として行動することを不可欠なものとして要求している。

（R・M）

春闘討論会へ

同盟主催の春闘討論会は二月下旬に開かれる。〝春闘〟の性格の変化の科学的分析と、そのような情勢下での同盟の方針を明確化するために全国の同志の結集を訴える。

第二回中央委員会おわる

同盟建設の第二段階へ

全同盟員の総力を結集し新たな発展を

去る一月十五、十六日の二日間にわたり同盟第二回拡大中央委員会が東京において開催された。

日韓批准阻止闘争を闘いぬいた共産主義者同盟統一委員会はその結成期の諸困難をいまや明確に克服しつつ、強力な全国的革命的同盟への確実な発展の段階をふみだそうとしている。本中央委員会はそのための全国の同志の強力な意見統一をかためるとともに、実質的な諸指導体制を実施する契機となり、今後の同盟活動における重要な意義をもっている。

本中央委員会における主要議題の第一はいうまでもなく日韓闘争の総括と同盟活動に関するものである。「左翼」諸政党、諸派が日韓闘争を客観主義的ないしは観念的に軍事的同盟ないしは新植民地主義反対といった技術的対応ないしはそれへの縮少的還元として把握するか、または単純な決戦論＝戦術主義に還元するのに対して、われわれは当面する日本帝国主義権力の再編＝労働者階級への攻勢的展開の一環としてとらえ、日本労働者階級人民の反帝闘争への萌芽とその革命的生命力を評価し発展させる方向に主要な視点をもつべきことを明らかにした。

とするならば、革命的左翼とその運動路線もこうしたなかで巨大な変革と発展への努力が払われねばならない。それは、旧共産主義者同盟の延長路線をこえたものであるという点でも、極めて重要な課題である。

従って主要議題の第二は情勢の評価と春闘をふくめたわが同盟の任務方針の問題として明らかである。日韓闘争と労働戦線の変動は資本の政策における根底的な攻勢の展開とそれに対する日本労働者階級の混乱と分裂既成運動指導部の変質といった異様かつ深刻な事態を呈している。かかる事態に対して革命的共産主義運動がこの意味を把握しえず、賃金闘争は断乎やる、日韓は反植民地主義と闘うといった、民同型技術指導の内容を色づけしたかたちでしか闘うことができないとするならば、その前途は、高尚な、綱領的観点とは別に、全く新型左翼バネとしても無益な集団となるであろう。中央委員会における論議は、かかる事態―情勢の検討をめぐって、まさにこの日韓闘争を闘ったなかにおける諸教訓（関西の同志からの発言等）における職場闘争、政治闘争の問題もふくめて展開された。時間的な都合もあり、この点についての結論的具体的戦術的方針にまでは討論がいたらなかったとはいえ、この討議の方向は、二月初旬の春闘拡大労組総会へむけてさらに発展されるであろう。全体としてはこの討議は従来、あるいは他組織における不毛なスコラ論議の水準をわが同盟が先駆的に突破しつつあることを示している。

最後に第三の主要議題は、同盟統一委員会の全国的発展強化に関しての組織問題であり、いわば日韓闘争を闘う過程での革命的左翼の再編強化に関しての同盟の方針を明らかにするものである。本中央委員会において確認された方向は、革命的共産主義運動の全国的統一的発展の戦列強化をかちとるために、全国の反帝諸組織、革命的労働者学生に対して広範によびかけ、来る全国大会をめざしてこれらの部分と強固な意志統一を重ねる。それは単にいわゆる綱領的認識と個別理論での一致をもつものでなく、短期間ながらもこの間の共同の活動の結果としてのみかちとられるものである。革命的労働者の前衛党をめざす過渡的政治組織としての同盟の強化全国化は、いわば党建設をかかげての水泡的拡大よりも何倍かの強力な、意志統一と同志的結集が必要となっている。

以上のごとく諸議題を通じて本中央委員会は、①反戦青年委への介入等労対活動の一層の強化方針。②反帝全学連結成への諸任務、③同盟中央体制強化のための書記局体制の拡充。④全国大会へむけての努力の集中に関しての諸任務。の諸点にわたっての決定を確認し、全同盟の総力あげてこれに取りくむ決意を明らかにした。

総じて本中央委員会における諸討議は、提案された基調に従って来るべき大会にむけて展開され、同盟建設への基本的諸内容として、全国の同志諸君の手によって担われるべきものである。そしてこの期間の努力をもってはじめてわが同盟は日本における革命的共産主義運動の中核を担いうる力量を備えるであろう。それは六〇年安保闘争以後の、そしてすなわち日韓闘争以後の革命的新左翼運動のあらたな発展と再編期へのわれわれの態度であり、日本支配者階級に対する革命的諸闘争への準備の本格的開始の烽火である。

（一、十八、書記局）

大阪支社全焼

至急カンパを

一月二十日、午後七時ごろ、本社大阪支社が、近隣の民家からの出火によって全焼した。大阪支社の被災総額は約五十万にのぼり、同盟関西地方委員会は大阪支社の再建に全力を挙げている。

全国の革命的同志諸君！大阪支社の再建のために、至急カンパを送れ！

カンパの送り先き　東京先駆社

（なお、カンパ等現金の本社への郵送には、必ず、振り替を利用されたし）

京都に事務所設置

同盟京都府委員会は、京都市左京区下鴨宮崎町一二八の二九に、同盟事務所を確立した。

同盟事務所の確立によって、同盟活動の京都府における活動はより強化されるであろう。

公債と労働者

41年度予算の解明

実質賃金の低下は必然

雪ダルマ式〃公債〃増大、インフレで

佐々木和雄

日本資本主義の不況は、ブルジョア経済をしてのっぴきならないところにおいこんでいる。ブルジョアジーは、不況から脱出すべく数回にわたる公定歩合引下げ、預金準備率引下げ等様々な手をうってきたが、過剰生産の前には、かかる金融政策も無力であることが示されている。

そこで、ブルジョアジー・政府自民党は昨秋来本格的な国独資政策・ケインズ的財政政策の採用にいよいよふみきったのであった。すなわち、公債発行と減税がそれであり、四十一年予算案こそ、正に、その具体化である。

四十一年度一般予算は四兆三一四二億円で前年度より一七・九%増財政投融資一兆九一〇〇億円で二五・一%増となっている。つまり、生産過剰になやむ経済に対して政府ができるかぎりの有効需要を作ろうというわけで、予算の大幅な拡大がなされているのだ。（だがそれにしても、今や、経済に占める国家の位置は、絶対化しつつあり、地方公共団体を含めた政府関係支出は、国民総生産中のなんと、二三%強を占めるにいたっている。）

ところで、歳出のかかる膨大化に対し、経常歳入の方は、三三〇〇億円の減税によって、縮少されている。そのネライは、企業の税負担を軽減して利潤率を高めてやることにあり、実際、所得税については、全くチョッピリで、しかも、それも年収一〇〇万～五〇〇万の中産階級中心の減税となっている。

このように、政府自民党は一方では有効需要創出のための歳出拡大を行い、他方では、企業の税負担軽減（歳入縮少）を行なっているのであるが、では歳出拡大と歳入縮少のギャップ（歳入不足）は何によってうめられようとしているのだろうか。

——それが国家債券の発行（＝借金政策）でというわけだ。すでに、政府は、四〇年度赤字補填のためと称して、二六二七億円の公債発行を強行したが、四一年度予算には、遂に七三〇〇億円という巨額の公債（予算の一六・九%）発行にふみきった。

それでは、一体、公債発行は、我々プロレタリアート人民にとってどのような意味をもつのだろうか？まず第一に、公債の利子は、税金（国民）によって支払われるのであるから公債発行はそれだけ増税をもたらす。しかし公債は、これだけではなく、もっと深刻なものを我々につきつけているのだで次に、このことを明らかにしてみよう。

公債・インフレと労働者階級

政府は、公債は、市中募集という形で発行するといっている。もし、公債が市中消化されるならば、それは、民間の資金が政府にまわっただけであり、したがって通貨量膨脹にはならないが、実際には中々、そうはいかない。事実歴史的にも、膨大な公債が市中消化されたためしはなかった。結局は政府銀行（日銀）に公債を買いとらせる（赤字公債）外ないのである。

ところで日銀が、公債を買いとるというのは、要するに造幣局で紙幣が増刷され、通貨流通量が増大することであるが、これは、とりもなおさず、インフレーションである。

そこで、われわれはインフレがわれわれにどのような影響をあたえるか知らねばならない。

まず第一に、インフレは実質賃金の切り下げをもたらす。というのは、インフレの進行にともなって物価は、自動的に上昇するが、賃金は対資本交渉のなかでしか上昇しない。だからインフレ下では賃金上昇は、物価上昇に立ちおくれ、実質賃金は、低下させられてしまうのである。このことは、資本家の側からすれば、もし今仮りに労働力商品をもふくめてすべての商品が二倍化したのであれば、資本家はインフレで何も得るところはなかろう。しかし、労働力商品の騰貴は、立ち遅れるわけで、資本家にしてみれば製品は二倍の価格でうれても、労働力商品は、二倍以下でかいとれるというわけで、利潤は上昇する。すなわち、インフレは、利潤の上昇と賃金下落をもたらすのである。

第二にインフレは、農民および中小零細業者を没落させる。というのは、労働力商品以外の諸商品は、自動上昇するとはいえ、実は不均等に上昇する。まず、政府が日銀に刷らせた紙幣で買いとる独占の商品の価格が、当然のこととして、需給法則（需要増加）にのって、上昇するのだ。すなわち、政府需要のある独占商品の方が、農業や零細業商品よりも高上昇するのであり、したがって、農民にとっては、投下財の払騰、零細業者にとっては、原材料の払騰という形で、彼らの経営を圧迫するのである。そしてもちろん、この価格騰貴の不均等から独占資本は、もうけるというわけだ。

第三に、インフレは、悪質な大衆課税だ。

というのは、公債はいちど発行されるととまるところを知らない。

事実、歴史的にも、体制の破局的危機に至るまで、雪だるま式に拡大されてきた。

すなわち、一たび、公債（借金）によって拡大された予算規模は、その規模を維持するために、次年度もまた、借入れ（公債の日銀引受＝紙幣増発）を、という形で、年々要求するから、紙幣量はふえこそすれ、へりはしない。このことをいま、簡単に、数的に説明すれば、次のようになる。

すなわち、通貨の社会的必要量が一〇〇〇であるのに対して、政府が新たに、公債を日銀にわたして、日銀より一〇〇〇の紙幣をうけとり、経済に投じたとすれば、したがって通貨流通量は倍化し、したがって物価は、平均二倍化する。すると国民大衆は、手持の各紙幣では、もはや従来の半分しか商品を買いとれないというわけだ。すなわち政府は増発した一〇〇〇の紙幣で自動的に、財貨の半分をかすめとってしまうというわけだ。しかもかすめとった諸価値は、もちろん独占資本のために供されることはいうまでもない。

また、たとえ公債が後程償還（四十一年度のそれでも十五年間はかかるといわれる）されるとしても、発行時の世代においては、それはまさに、その世代からの価値収奪である。

以上、かなり解説めいたが、インフレは正に独占資本にとっては百利あり、われわれにとっては、百害あって一利さえないものである。（もちろん、インフレがあまりにも昂進すると、資本そのものが危機においこまれるが）

危機と公債発行
その歴史的経過

さて、公債がこのように市中消化ではなく、日銀引受けによって発行されるとインフレとなり我々の生活を苦しめるのであるが、かつて、一九三〇年代、日本人民をはじめ、世界各国人民が、ブルジョアジーのかかる政策に苦しめられたという経験をもっている。

日本では、インフレは、三〇年代のみならず、日本資本主義の形成期の松方インフレ以来、一貫してインフレ政策が採用されてきたのであるが、やはり、本格化したのは三〇年代であり、一九三一年十二月の高橋是清の大蔵大臣就任以後である。

高橋は、不況にあえぐ日本経済の救出策として、日銀引受けの赤字公債を発行し、その増発紙幣で有効需要を喚起し、しかも、その需要内容は軍需品、従って軍備増強市場獲得の侵略強化であった。

そして、かかるインフレ政策で、労働者階級の実質賃金は、三割方の低落をしていった。しかも、かかる全政策の結末が何であったかは今更、書くまでもない。

戦後、日本帝国主義は、その敗戦下の苦境の中で、かかる財政政策に対する自己批判を余儀なくされ、財政法の制定によって（特に第四条）赤字公債の発行を自己禁止した。（しかし、実際は、復金債等、抜け道をつくって巨大なインフレ策をとったことは、周知の通り）だが、ともあれ、戦後一時期の大量の裏口からの公債政策は別として、その後は、公債政策をブルジョアジーは、控えてきた（無発行ではない）のだが、日本資本主義の不況が、のっぴきならなくなった現在、ブルジョアジーは、再び〃伝家の宝刀〃を抜こうとしているのだ。

たしかに、今のところ、ブルジョアジーは、財政法四条を公然とふみにじろうとはしていない。あくまでも、市中消化および、建設公債であることを守ると言明している。しかし、市中消化といっても、予想されているように市中銀行にかいとらせて、それを結局、日銀が買いとれば、日銀引きうけと同じである。また、建設公債とて、公共事業費などの建設予算を他に流用して不足分を建設予算をカバーするためとして公債発行にあおげば、これまた結局は、無限定公債である。

ところで、三文ブルジョア経済学者たちは、かっての歴史的経験を想起して若干の危惧を表明している。だが、彼らは、国家権力の理性に期待することによって、インフレの懸念をかきけそうとしている。

だが、国家は、決して、資本の外部に存在するものではなく、資本そのものなのだ。国家は、それ自身によってうごくのではなく、資本の論理が鉄の必然性をもって国家を、財政を、うごかすのである。

これらのことは、この間の福田蔵相の動静に端的に示されている。彼は、当初ブルジョア財政民主々義の立場から、公債発行を拒否した。しかし、日本資本主義の不況は、彼をして、たちまち、公債発行に転換せしめ、ついには、長期継続的発行をしゃべらせるにいたっているのだ。

三〇年代の総括を

にもかかわらず、現在、相もかわらずマルクス系エコノミストも含めてエコノミストの間では、公債発行の歯止めを国家にもとめることが論ぜられている。だが、これはいわば、ドロボーにドロボーの取締りをさせるようなものである。（そもそも科学的国家論なくして財政学はありえない。われわれは、まず、国家論において、ケインズ的財政学および構革的スタビライザ論を粋砕しなければならない）

現在、経済学者の間では、政府の新政策が不況を克服しえるか否かということの論議がかわされている。しかし、われわれプロレタリアート人民にとっては、生産過剰克服のアレコレが問題なのではなく、かかる本格的な国家独占資本主義政策が、われわれ人民にどのような意味をもっているのか。同様な政策にそう遇した一九三〇年代のプロレタリアート人民がどのような対決をなし、どのような歴史的教訓を残しているのか、ということを明らかにすることであり、さらに世界各国における危機の同時的進行、国独資政策の本格的採用、インフレの進展（しかも資本の不均等性はインフレの同速性をうちやぶらざるをえない）が資本主義世界をどのような方向につきすすませ、世界革命をどう準備しているのか、という歴史的、世界的認識が、現在、要求されている。

ベトナム戦の新局面と日帝のアジア政策

原空寄港阻止闘争を反帝へ

一般的〃ベトナム平和〃は犯罪的

1月31日・アメリカ帝国主義は和平キャンペーンの末「北爆再開」に踏み切った。「北爆再開」は、ベトナム南北人民にたいする米帝国主義の突撃であり、それは南ベトナムにおける地域戦の新らたなる段階を画すものである。

昨年以来、米帝国主義は地上部隊を増派し三十万を越える米地上部隊が南ベトナムの各地に配置され、新らたな地上戦の段階に備えていた。「和平キャンペーン」によって国際世論と米国内の反戦派の懐柔を終了した米帝は、「北爆再開」を合図に、単に空からではなく、陸からベトナム侵略をつづけようとしている。

このような南ベトナムにおける米帝の侵略反革命行動は、単に南ベトナムにだけ限定されているものではない。米帝のネライはアジアにおける（中共周辺）反植民地革命勢力の徹底的弾在であり、その徹底的弾圧の上に立った、アジアにおける植民地体制の再編の突破口としてそれはなされている。

そして、そのことは反面、今年度予算にもあらわれたように、軍事景気によって支えられようとしている米の帝国主義経済の再度の全面軍事化と裏腹をなしている。

このような、米帝の侵略政策にたいして、日本帝国主義の締める位置はきわめて、微妙である。東南アジア開発銀行の設立から東南ア外相会議に至る日本帝国主義のアジア政策の中心は、米帝から東南アジア諸国への東南アジア開発銀行を通してのドル援助を、日本の商品輸出によって吸い上げるという構想によって推進されてきた。

いわば、アメリカの金によって日本資本主義が儲け、そのことによって、東南アジアの〃赤化〃を防ぐという、基本構想にそれは立っていたのである。それは、米帝の東南ア政策の失敗とその結果である東南ア民族の反米色と、それに乗った民族ブルとその経済危機進行を前提にしての政策であった。しかしながら、この構想はインドネシアにおけるPKIの敗北が、米帝国主義に自信を与えたこととインドネシアの石油資源の問題とがからまって、米日の亀裂を深め東南ア銀行のマニラ設置となって日帝の基本構想を狂わせることになった。

だが、日帝は、この構想を、そのことで放棄したわけではなく〃「東南ア外交」の欠如〃という総括を行ない、東南ア外相会議構想を全面に出し、その路線を進もうとしている。

したがって、アメリカの〃ベトナム和平キャンペーン〃に乗った型で遂行された日本政府の〃和平工作〃は一面では、東南アジア諸国に対するポーズでもあったのである。すなわち〃中立ムード〃を前面に出すことによって、反米帝色の強い、東南アジア諸国の民族資本を日本に引きつけ、その圧力で、米帝に、前述の政策を強要させようとしたのである。

だが、かかる日帝の東南ア政策は、ベトナムにおける〃北爆再開〃と〃地上戦の本格化〃によって、基本線は変らないとしても、若干の路線の変化を余儀なくさせようとしている。

なぜなら「北爆再開」が〃アジア大戦〃への突入の一歩とさえ、一部ブルジョアジャーナリズムによって騒がれているように、それは、中共のベトナム介入をケンセイするという意味からだけでも、極東における米軍体制の強化を必要とするからであり、そのためには、日帝の協力を米帝は強く要請することになるからである。

そして、このことの現実的表現が、米帝の原子力空母の横須賀派遣であることはいうまでもない。

日帝は、この米帝の要請に対しての〃協力〃を代償に、日本の東南アジア構想の実現を強く迫るであろうし、それと同時に〃和平ムード〃をも前面に出し、東南ア諸国の日本に対する信頼を得て、それを米帝に対する圧力にもしようとするであろう。すなわち、日帝は、米帝の戦争政策に現実的には協力し、そのことによって、日本人民の反戦意識、反核意識に挑戦し、一方で〃和平ムード〃（対米自主性）を発揮することによって日本国民のナショナリズムとアジアの信頼を獲得しようとするであろう。要するに日帝は米帝の戦争政策に〃協力〃しながら、対外的には〃米帝とは違う〃という印象を植えつけ、そのことを基盤に東南ア政策を展開しようとしているのであり、そのための、かくれみのが〃日本は平和を望む〃ということにあるのだ。

したがって、かかる、段階における〃ベトナムに和平を〃という一般的平和運動は、日本帝国主義に〃利用〃されはしても、現実的にアジア解放運動にとって、百害あって一利のないものへと転化するおそれを多分に含んでいる。問題の本質は、ベトナム戦争を、日帝のアジア政策のために利用し、日本の全面的核武装と軍事化への一歩としようとしていることにあるのだ。

したがって、日本帝国主義にとって、最大の痛い点は、日本の内外にわたって、日本がベトナム戦争の共犯者であり、便乗者である点を核印される点にある。なぜなら、それは日本の東南ア政策に対して一大チェックをなすものになるし、同時に日本の和平ムードの本質と日本の全面的軍事化を暴露するための一大布石となるからである。そして、原空寄港阻止から始まる日帝のベトナム戦争協力政策阻止の一連の闘いは日帝のアジア政策と帝国主義軍隊の確立に向けての動きの全面暴露へと向けられねばならない。　（S）